

## 貸借対照表

平成22年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 344,511,217 】	【流動負債】	【 3,959,744 】
預 金	339,114,276	未 払 金	907,968
未 収 入 金	4,132,261	未 払 事 業 税	989,600
未 収 収 益	1,018,599	未 払 法 人 税 等	322,500
前 払 金	246,081	前 受 金	938,299
【固定資産】	【 591,265,787 】	預 り 金	130,477
(有形固定資産)	( 289,141,370 )	未 払 消 費 税 等	400,900
建 物	251,414,643	賞 与 引 当 金	270,000
建物附属設備	27,284,585	【固定負債】	【 5,732,670 】
構 築 物	8,623,039	預 り 保 証 金	3,707,220
機 械 装 置	816,608	退 職 給 付 引 当 金	2,025,450
工具器具備品	1,002,495	負 債 合 計	9,692,414
(無形固定資産)	( 128,533 )	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	118,533	【株 主 資 本】	【 926,084,590 】
電 気 通 信 施 設 利 用 権	10,000	資 本 金	989,500,000
(投資その他の資産)	( 301,995,884 )	(利 益 剰 余 金)	(△63,415,410 )
投 資 有 価 証 券	300,026,835	そ の 他 利 益 剰 余 金	△63,415,410
出 資 金	500	繰 越 利 益 剰 余 金	△63,415,410
長 期 前 払 費 用	1,968,549	純 資 産 合 計	926,084,590
資 産 合 計	935,777,004	負 債 ・ 純 資 産 合 計	935,777,004

## 損 益 計 算 書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【売上高】		
賃貸料収入	16,597,846	
附帯収入	8,362,386	
受託事業収入	2,800,000	27,760,232
【営業費用】		
支払手数料	219,762	
回線使用料	1,622,987	
建物管理費	3,704,738	
リース料	93,600	
保険料	827,738	
消耗品費	42,886	
水道光熱費	4,902,947	
減価償却費	14,715,772	
租税公課	3,449,700	
一般管理費	10,799,952	40,380,082
営業損失金額		12,619,850
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息	2,058,104	
有価証券利息	1,265,211	
雑収入	1,216,906	4,540,221
経常損失金額		8,079,629
税引前当期純損失金額		8,079,629
法人税住民税及び事業税		322,500
当期純損失金額		8,402,129

一 般 管 理 費

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
給 与 手 当	5,609,762	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	270,000	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	192,900	
法 定 福 利 費	675,065	
福 利 厚 生 費	22,003	
旅 費 交 通 費	475,739	
通 信 費	132,235	
交 際 費	38,048	
消 耗 品 費	36,499	
租 税 公 課	1,981,000	
広 告 宣 伝 費	88,572	
支 払 手 数 料	847,800	
会 議 費	4,580	
リ ー 入 料	235,400	
雑 費	190,349	
合 計		10,799,952

(株)南国オフィスパークセンター

## 株主資本等変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	989,500,000	△ 55,013,281	△ 55,013,281	934,486,719	934,486,719
当期変動額					
当期純利益		△ 8,402,129	△ 8,402,129	△ 8,402,129	△ 8,402,129
当期変動額合計		△ 8,402,129	△ 8,402,129	△ 8,402,129	△ 8,402,129
当期末残高	989,500,000	△ 63,415,410	△ 63,415,410	926,084,590	926,084,590

個 別 注 記 表

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については旧定額法)を採用しております。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金…従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当該会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

受取利息(定期預金)の計上基準…発生主義の原則に従い、平成22年3月31日までの経過利息を計上しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	82,514,800 円
建物附属設備	99,034,628 円
構築物	39,122,930 円
機械装置	10,894,892 円
工具器具備品	31,111,398 円
合 計	262,678,648 円

3 損益計算書に関する注記

当期より受取利息には、預金の利息のみを計上し国債の利息については、新たに有価証券利息として計上することとした。

4 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、警報機器及び複写機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しているものがあります。

## 5 金融商品に関する注記

### ①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び満期保有目的の国債で運用しております。

### ②金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	339,114,276	339,114,276	0
(2) 未収入金	4,132,261	4,132,261	0
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,026,835	300,150,000	-123,165
(4) 未払金	907,968	907,968	0

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1)(2)現金及び預金並びに未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3)投資有価証券

満期保有目的の債券は、国債であり、その時価は取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)預り保証金は、テナントから受け入れた保証金であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

## 6 賃貸等不動産に関する注記

### (1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では南国市において、賃貸用のオフィスビルを有しております。

### (2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時価
278,699,228	206,100,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

## 7 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業場の関係				
主要株主	独立行政法人 中小企業 基盤整備機構	直接 60.70%	なし	なし	なし	—	—	—
主要株主	高知県	直接 20.20%	なし	当社不動産の 賃貸借  当社不動産の 利用促進事業	不動産 の賃借 (注1) 受託料	846,467  2,940,000	未収入金  未収入金	18,641  1,470,000
主要株主	南国市	直接 10.10%	なし	なし	なし	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃借については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件としております。

8 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	46,795円58銭
一株当たり当期純損失額	424円56銭